

# 週刊大貫のり夫

## 市政ファイル No.511

日本共産党横浜市会議員大貫のり夫議会報告

発行日：2016年2月10日（水）

事務所：〒227-0061 横浜市青葉区桜台29-6



### 横浜市2016年度予算案について見解

## ～安倍政治の忠実実行予算～

日本共産党横浜市議団は、2月1日に発表された2016年度横浜市予算案について、見解を発表しました。

予算案には、「国が推進する国家戦略特区や地方創生、一億総活躍社

会の実現などと連携した施策を推進」と明記されており、アベノミクスの忠実な実行者の姿が見えてきます。

（2頁に続く）

### 2016年度横浜市予算案（対前年度比）

一般会計 1兆5,200億円（+2%）

巨額な大型開発事業	国際戦略港湾整備	167億円	(+197%)
	横浜環状道路整備	530億円	(+156%)
	山下ふ頭再開発	135億円	(+2,948%)

#### 市民要求が一部実現

- ・延焼危険地域での不燃化建物工事費
- ・防災用屋外スピーカーの設置(瀬谷区境川流域)
- ・寄り添い型学習支援の全区実施
- ・放課後児童クラブの常勤職員の処遇改善
- ・救急隊の3隊増
- ・性的少数者支援事業（新規）
- ・にんしんSOSヨコハマ 365日開設
- ・児童相談所職員10人増加

無料法律相談

# 2/18・3/3(木)

予約制（大貫）  
090-5311-1879

# 突出した大型開発事業費

それを裏付けるように、施設等整備費は前年度比3%減ですが、大型公共事業は右のように大幅増です。

大型開発事業の突出ぶりは、高速道路、巨大ふ頭に限りません。カジノ誘致先として有力視されている山下ふ頭の再開発には、倉庫など既存施設の移転補償、用地取得費など135億円が特別会計として組み込まれています。また、カジノをふくむIR等の新たな都市づくり検討として、前年度と同額の1,000万円を計上しています。

「エキサイトよこはま22」の横浜駅周辺のまちづくり費は10億円、市街地の再開発事業費は前年度比倍加の50億円です。

総額749億円の新市庁舎整備費について、今年度は基本・実施設計などに17億円。推定事業費約300億円規模の文化体育館再整備には2,500万円投じます。みなとみらい21地区20街区での展示場・会議棟施設(MICE)整備費は5,000万円ですが、市の最終負担額は約500億円となります。

一方、市営住宅など公的住宅提供は、前年度比3割減の24億円です。

子育て世帯向け賃貸住宅の新規認定が230戸されるものの、市営住宅の新規建設はゼロです。



## 市民の声と運動で実現

市民の声と運動のひろがりのなかで実現したものもあります。

延焼危険地域での不燃化建物工事費の助成戸数のほぼ倍加、防災用屋外スピーカーの設置、子どもの貧困対策としての寄り添い型学習支援の全区実施、学童保育クラブでの常勤職員の処遇改善、救急隊の3隊増などです。

これらは日本共産党議員団が議会で取り上げ、市民とともに求めているものです。

## 予算議会開催中

いま地方政治が優先して取り組むべき仕事は、安倍政権のもとで消費税増税、非正規雇用の拡大、年金・医療・介護・生活保護の切り下げ・負担増に苦しむ市民の暮らし、福祉を応援することです。

日本共産党市議団は、公約の実現と市民施策の拡充をすすめるために、予算議会で提案型の質問に心掛け、共同の輪をひろげ、予算組み替え提案をふくめ、全力をあげる決意です。

横浜市議会が2月2日から3月25日までの日程で開催中です。

私・大貫は2月24日の本会議で、日本共産党を代表して林市長に質問します。ぜひ、本会議場で生の質問と答弁を聞いてください。多くのみなさんの傍聴をお待ちしております。





ちょっと法律の話とか (15)

## 労働者派遣法のいま

まなぎいすだろ  
弁護士 馬奈木 徹太郎

安倍政権は昨年、二度にわたり廃案となっていた派遣法改定案を強行採決し、成立させました。

改定内容ですが、(1) 専門26業務とそれ以外の業務との区別をなくし、全ての業務で業務単位での期間制限を撤廃する、(2) 「同一の組織単位」における同一の有期派遣労働者の派遣受入期間につき3年の上限を設けるが、組織を変えることで同一労働者を同一の事業者で働かせることができる、(3) 派遣先は3年の受入期間後、派遣労働者を入れ替えることで、組織単位で永続的に派遣労働者を利用できるものとなっています。

改定により、事実上、常用代替防止という原則は否定され、派遣先は全ての業務で派遣労働を期間制限なく使うこととなります。雇用安定措置やキャリアアップ措置も盛り込まれましたが、正社員化を促すという観点からは、実

効性の乏しいものとなっています。

総務省「労働力調査」(2015年11月発表)によれば、2014年の非正規労働者は1,962万人で、雇用労働者に占める割合は37%を超えました。2012年が1,813万人で35%、1995年は1,001万人で21%だったので、非正規の拡大は明らかです。

また、「賃金構造基本統計調査」(2014年)によれば、雇用形態別の賃金は、男性正規労働者—約34万円、男性非正規労働者—約22万円、女性正規労働者—約26万円、女性非正規労働者—約18万円とされ、非正規の賃金は男性正規の5~6割にとどまります。

派遣労働の原則化・永続化は、非正規労働の拡大と固定をもたらします。労働者派遣法はじめ、労働者をめぐる状況は極めて深刻なものとなっています。



## 家庭菜園 3年目に突入に

先日、わが家に来た戦中派の知人が「私もさ、戦時中、おふくろが庭をつぶしてイモを作っていたの、手伝った記憶があるよ」と、遠い目をして笑って話していました。

手探りで始めた家庭菜園も、今年3年目になります。今年は暖冬で、いつもだと寒さに縮こまっているはずのホウレンソウや玉ねぎが元氣よく育っています。

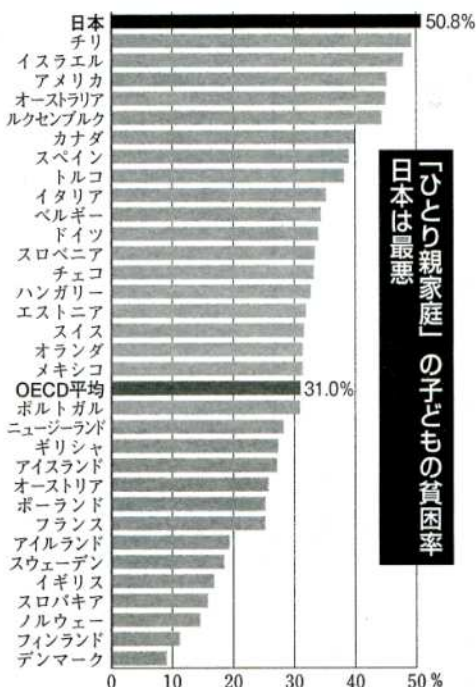
# 横浜の子どもたちを守る2016年度予算に

アベノミクスの下で深刻になって  
いるのが格差と貧困です。日本は、  
6人に1人が貧困に苦しむ世界有数の  
「貧困大国」です。そして「ひとり  
親家庭」の子どもへの貧困率は50%  
を上回り、経済協力開発機構（OECD）  
加盟34か国で最悪となっています。

国の悪政から住民を守ることは地  
方自治体の任務ですが、2016年度の  
横浜市予算案は子どもを貧困から守  
るものではありません。

横浜市は2017年度から小児医療費  
助成の対象を現在の小学校3年から  
6年に引き上げるとしていますが、  
持続可能なものにするためという名  
目で、一部負担金の導入を考えてい  
ます。つまり、上限はあるものの医  
療機関にかかるたびにお金（最大500  
円）が必要になるわけです。

さらに、「中学校昼食の充実」とし  
て2016年度に配達弁当「ハマ弁」  
（ごはん・おかず・汁もので500円）  
を実施しますが、家庭弁当を用意で  
きず、昼食を食べられない生徒への無



OECDの統計をもとに作成。2010年の比較  
(1月24日付しんぶん赤旗日曜版より転載)

料提供の対象に経済的困窮家庭を除  
いています。

予算議会では、子どもの貧困対策  
充実の立場から問題点を明らかにし  
て、是正させるとともに新たな提案  
などもして、がんばります。



**メダカの独り言** バレンタインデー  
は、男女の愛の誓い  
の日だが、日本では女性がチョコレ  
ートを渡して愛を告白する日というのが  
定説。最近では女性の友人同士の「友チョコ」  
の方が多いたが。今年は日曜なので「義理チョコ」  
が少ないかも？ (K)